

平成22年6月1日

大臣官房 技術調査課

総合政策局 国際建設市場室

建設産業振興室

建設統計室

平成21年

建設業活動実態調査の結果

国土交通省では、建設業許可業者の中で、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、企業活動の実態を調査しました。

常時従業者数は、平成6年の調査開始から平成18年まで減少し、平成19年に増加したが、2年連続の減少となり、調査開始以来最低の165,873人であった。

国内売上高の総額は、2年連続の減少となり、15兆74億円であった。

海外建設事業の契約金額は、平成19年の調査開始以来の過去最高から2年連続の減少となり、1兆3,107億円であった。

問い合わせ先

国土交通省 総合政策局

情報安全・調査課 建設統計室

電話 03(5253)8111

直通 03(5253)8343

課長補佐 中野 (内線28-611)

統計調整係長 表 (内線28-613)

はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変化が生じているが、建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためには、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約51万社に及ぶ建設業許可業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

国土交通省(技術調査課、国際建設市場室、建設産業振興室、建設統計室の共同調査)

2. 統計の種類等

統計法に基づく一般統計(年次調査)(平成6年より調査を開始)

3. 調査の対象

大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)

4. 調査時期

平成22年1月～平成22年2月(調査対象企業の決算日以降)

5. 調査方法

郵送

6. 調査時点

- ・売上高など「ある期間について記入する」場合は、平成21年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
- ・従業員数など「ある時点について記入する」場合は、平成21年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」

7. 回収状況

回収率100%

8. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

9. その他

I 人員の状況の「職種別常時従業者数」の内訳、「業務部門別常時従業者数」の内訳、及び、III 国際化の状況の「海外建設事業の契約金額」「海外建設事業のプロジェクト別契約金額」のデータについて、過去のデータ及び公表数字による推計を行っている。

I 調査結果の概要

1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 業種別・職種別従業員数

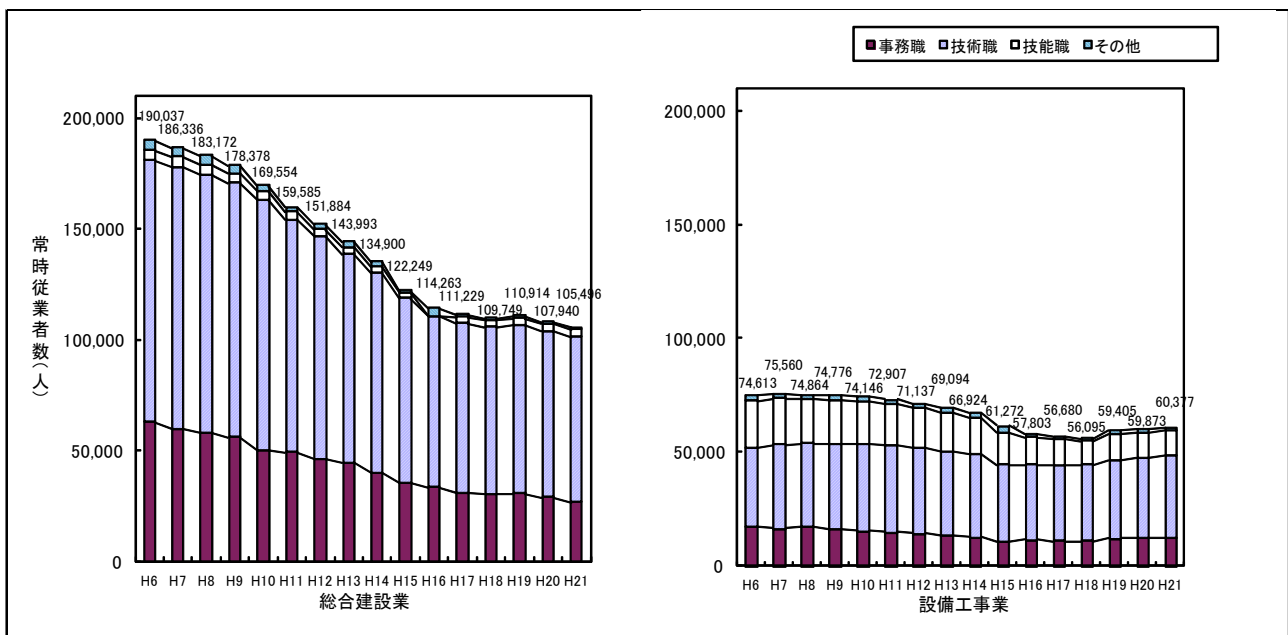
常時従業員数は、調査対象企業合計165,873人（前年比1.2%減）で、その業種別の内訳は、総合建設業105,496人（同2.3%減）、設備工事業60,377人（同0.8%増）、また職種別の内訳は、事務職38,673人（同5.2%減）、技術職111,316人（前年比0.9%増）、技能職13,955人（同2.9%減）、その他1,929人（同16.9%減）となった。

合計及び事務職は、平成6年の調査開始から平成18年まで減少し、平成19年に増加したが、平成20年に続き2年連続の減少となった。技術職は、平成7年から平成18年まで減少し、平成19年に増加した後、平成20年に減少し、平成21年は2年ぶりの増加となった。技能職及びその他は、平成17年以降ほぼ変化がない。

表－1. 業種別・職種別常時従業員数

（単位：人、％）

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計	6 派遣従業員	
合計	男	26,695	108,110	13,948	1,516	150,269	9,158	
	前年比	▲ 5.1	0.7	▲ 2.9	▲ 22.1	▲ 1.0	55.5	
	女	11,978	3,206	7	413	15,604	3,194	
	前年比	▲ 5.6	9.0	0.0	10.1	▲ 2.5	▲ 39.9	
合計	合計	38,673	111,316	13,955	1,929	165,873	12,352	
	前年比	▲ 5.2	0.9	▲ 2.9	▲ 16.9	▲ 1.2	10.2	
	総合建設業	男	17,853	72,577	3,239	701	94,370	8,138
		前年比	▲ 7.9	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 15.0	▲ 2.1	49.5
女		8,798	2,067	6	255	11,126	2,536	
前年比		▲ 6.7	5.8	0.0	30.8	▲ 3.9	▲ 43.7	
設備工事業	合計	26,651	74,644	3,245	956	105,496	10,674	
	前年比	▲ 7.5	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 6.3	▲ 2.3	7.3	
	設備工事業	男	8,842	35,533	10,709	815	55,899	1,020
		前年比	1.2	3.0	▲ 3.3	▲ 27.4	0.8	127.2
女		3,180	1,139	1	158	4,478	658	
前年比		▲ 2.3	15.2	0.0	▲ 12.2	1.2	▲ 19.0	
合計	合計	12,022	36,672	10,710	973	60,377	1,678	
	前年比	0.3	3.3	▲ 3.3	▲ 25.3	0.8	33.1	



図－1. 業種別・職種別常時従業員数の推移

(2) 業務部門別常時従業員数

常時従業員数は、国内162,053人（前年比0.9%減）、海外3,820人（同10.5%減）であった。そのうち、国内の内訳を見ると、設計・エンジニアリング部門23,620人（同15.2%増）、本社の分社化による関連企業部門1,259人（同26.0%増）、兼業部門4,853人（同6.2%増）、研究部門2,604人（同0.4%増）、情報処理部門1,239人（同10.8%増）、海外事業部門1,108人（同6.9%増）、上記以外の国内建設事業・その他の管理部門127,370人（同3.2%増）であった。

表-2. 業務部門別常時従業員数

(単位:人、%)

業務の部門			常時 従業員数	増減	前年比	構成比	
						全体	国内
① 国内在住	設計・エンジニア リング部門	土木建築の調査設計部門	7,858	379	5.1	4.7	4.8
		設備の調査設計部門	5,454	1,631	42.7	3.3	3.4
		エンジニアリング部門	9,437	964	11.4	5.7	5.8
		土木建築施設の保守管理部門	871	141	19.3	0.5	0.5
		小計	23,620	3,115	15.2	14.2	14.6
	本社の分社化による関連企業部門		1,259	▲ 443	▲ 26.0	0.8	0.8
	兼業部門	自社内の兼業部門	3,975	1	0.0	2.4	2.5
		兼業に関する関連企業部門	878	281	47.1	0.5	0.5
		小計	4,853	282	6.2	2.9	3.0
	研究部門		2,604	▲ 10	▲ 0.4	1.6	1.6
	情報処理部門		1,239	▲ 150	▲ 10.8	0.7	0.8
	海外事業部門		1,108	▲ 82	▲ 6.9	0.7	0.7
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	22,437	2,031	10.0	13.5	13.8
		支社・支店・営業所	55,956	▲ 4,781	▲ 7.9	33.7	34.5
		工事現場、作業所	48,977	▲ 1,454	▲ 2.9	29.5	30.2
		小計	127,370	▲ 4,204	▲ 3.2	76.8	78.6
	計		162,053	▲ 1,492	▲ 0.9	97.7	100.0
	うち 外国人		122	23	23.2	0.1	0.1
	② 海外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		3,820	▲ 448	▲ 10.5	2.3
うち 現地常用雇用者		1,170	▲ 299	▲ 20.4	0.7	—	
③ 合計			165,873	▲ 1,940	▲ 1.2	100.0	—
派遣従業員			12,085	877	7.8	—	—
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			546	▲ 29	▲ 5.0	—	—

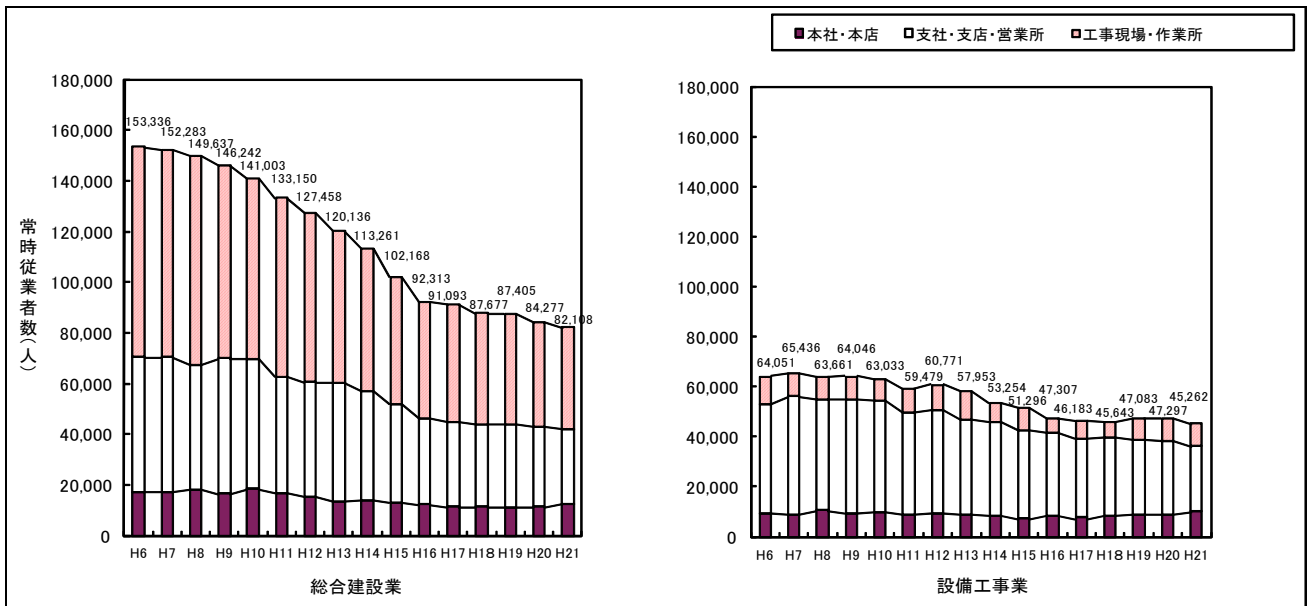


図-2. 上記以外の国内建設事業・その他管理部門 常時従業者数の推移

(2) - 1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は55社中23社であり、外国人労働者の総人数は137人であった。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国73人、大韓民国18人、マレーシア10人、フィリピン共和国及びベトナム社会主義共和国が各6人の順になっている。

職種別では、技術職105人、事務職27人となっており、大半が技術職となっている。さらに具体的な業務別に見ると、施工・施工管理52人、設計・積算43人、事務16人、営業11人、研究10人の順となっている。

表-3. 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的

(重複回答)

受け入れ目的 国と地域	採用企業数(全55社中:社)										採用延人数(人)										
	事務職			技術職				その他			合計	事務職			技術職			その他			
	国別採用企業数	事務職採用企業	営業	技術職採用企業	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他採用企業	研修・調達関係	その他		事務職計	事務	営業	技術職計	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他計	研修・調達関係	その他
1 中華人民共和国	23	7	5	4	22	11	15	3	0	0	73	13	7	6	60	25	32	3	0	0	0
2 大韓民国	12	3	1	2	9	3	6	1	1	1	18	3	1	2	14	3	8	3	1	1	0
3 マレーシア	7	0	0	0	6	3	3	2	1	1	10	0	0	0	9	4	3	2	1	1	0
4 フィリピン共和国	4	0	0	0	3	1	3	0	1	1	6	0	0	0	5	1	4	0	1	1	0
5 ベトナム社会主義共和国	6	0	0	0	5	2	3	0	1	0	6	0	0	0	5	2	3	0	1	0	1
6 タイ王国	3	1	1	0	2	1	0	1	0	0	4	2	2	0	2	1	0	1	0	0	0
その他の国と地域	19	8	6	3	10	7	2	1	1	0	20	9	6	3	10	7	2	1	1	0	1
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137	27	16	11	105	43	52	10	5	3	2

注: 採用企業数については、同一企業・同一国籍で複数の職種にわたる採用があるため、国別採用企業数と事務職・技術職・その他の和、各職種とその内訳の和は必ずしも一致しない。

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 事業別国内売上高

国内売上高の総額は1兆5千74億円（前年比6.3%減）で2年連続の減少となった。事業別に内訳を見ると、土木建築工事が1兆6千037億円（前年比4.1%減）、設備工事が2兆8千189億円（同7.6%減）であった。

また、建設工事以外の売り上げは、建設関連業が1千366億円（同6.6%減）、不動産業、設備機器の製造・販売等のその他が4千482億円（同37.1%減）であった。

表-4. 事業別国内売上高 (単位:百万円、%)

	国内売上高					
	公共		民間		合計	
		前年比		前年比		前年比
1 土木建築工事	2,187,343	▲ 2.7	9,416,344	▲ 4.4	11,603,686	▲ 4.1
2 設備工事業	231,033	▲ 15.3	2,587,861	▲ 6.9	2,818,894	▲ 7.6
3 建設関連業	6,528	▲ 36.0	130,040	▲ 4.4	136,568	▲ 6.6
4 その他の事業	13,395	▲ 50.8	434,815	▲ 36.5	448,210	▲ 37.1
不動産業	852	▲ 16.4	295,671	▲ 44.1	296,523	▲ 44.0
設備機器の製造・販売	11,350	▲ 54.5	59,402	▲ 25.7	70,752	▲ 32.5
建設資材の製造・販売	0	▲ 100.0	12,310	▲ 13.1	12,310	▲ 13.1
その他の事業	1,193	▲ 5.3	67,433	8.2	68,625	7.9
合計	2,438,298	▲ 4.7	12,569,060	▲ 6.6	15,007,358	▲ 6.3

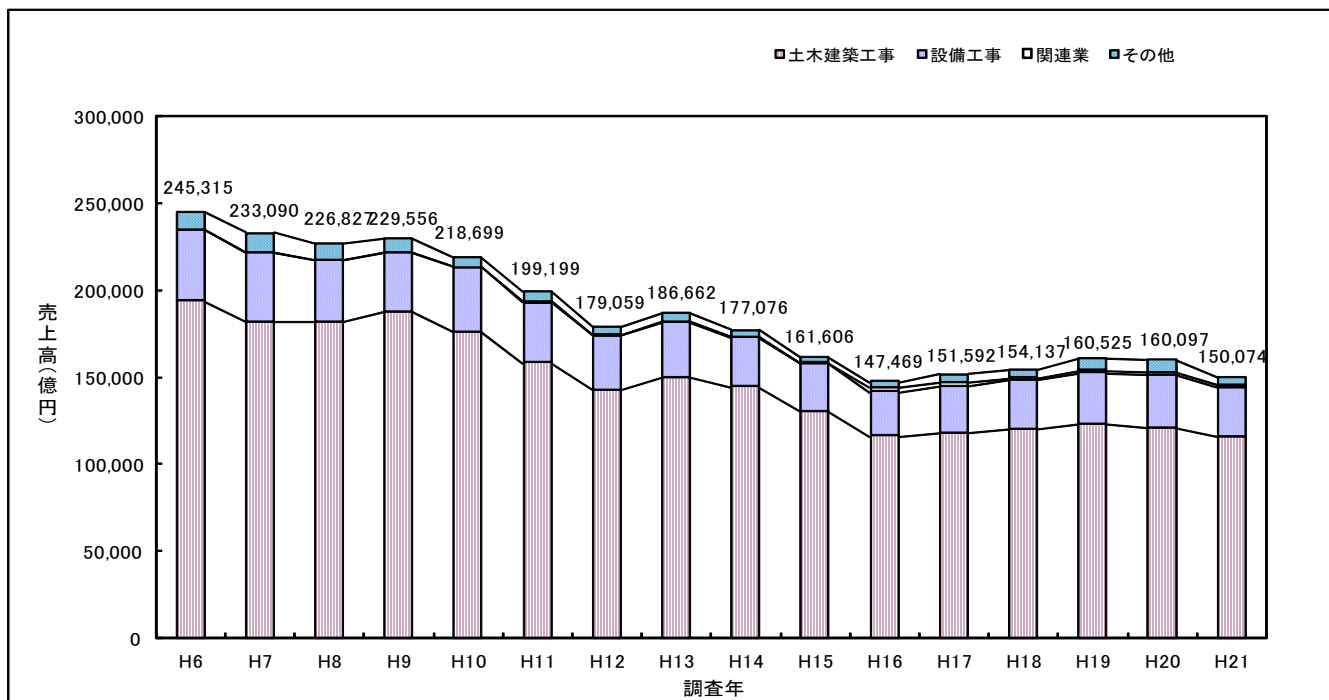


図-3. 事業別国内売上高の推移

(2) 設備投資の状況

設備投資額は990億円で前年比7.8%減となり、3年連続の減少となった。分野別に内訳を見ると、研究所76億円（前年比39.1%増）、資機材センター48億円（同59.5%増）、情報センター1億円（同91.0%減）、その他の設備投資864億円（同11.8%減）となった。

その他の内容としては、機械設備・器具等269億円（同24.6%増）、社屋等の業務用土地・建物229億円（同14.7%増）、情報システム関連設備43億円（同31.1%減）、その他323億円（同35.5%減）であった。

表-5. 分野別年間設備投資額

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						計
		前年比 (%)	1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	
1 研究所	7,636	39.1	0	10	1	9	1	18	39
2 資機材センター	4,827	59.5	0	4	2	4	0	3	13
3 情報センター	79	▲ 91.0	0	0	1	0	0	6	7
4 その他	86,448	▲ 11.8	17	58	14	30	21	60	200
機械設備・器具等	26,900	24.6	0	0	0	23	19	26	68
社屋等の業務用土地・建物	22,877	14.7	9	34	0	0	0	0	43
情報システム関連設備	4,348	▲ 31.1	0	0	0	3	0	16	19
その他	32,322	▲ 35.5	8	24	14	4	2	18	70
合 計	98,990	▲ 7.8	17	72	18	43	22	87	259

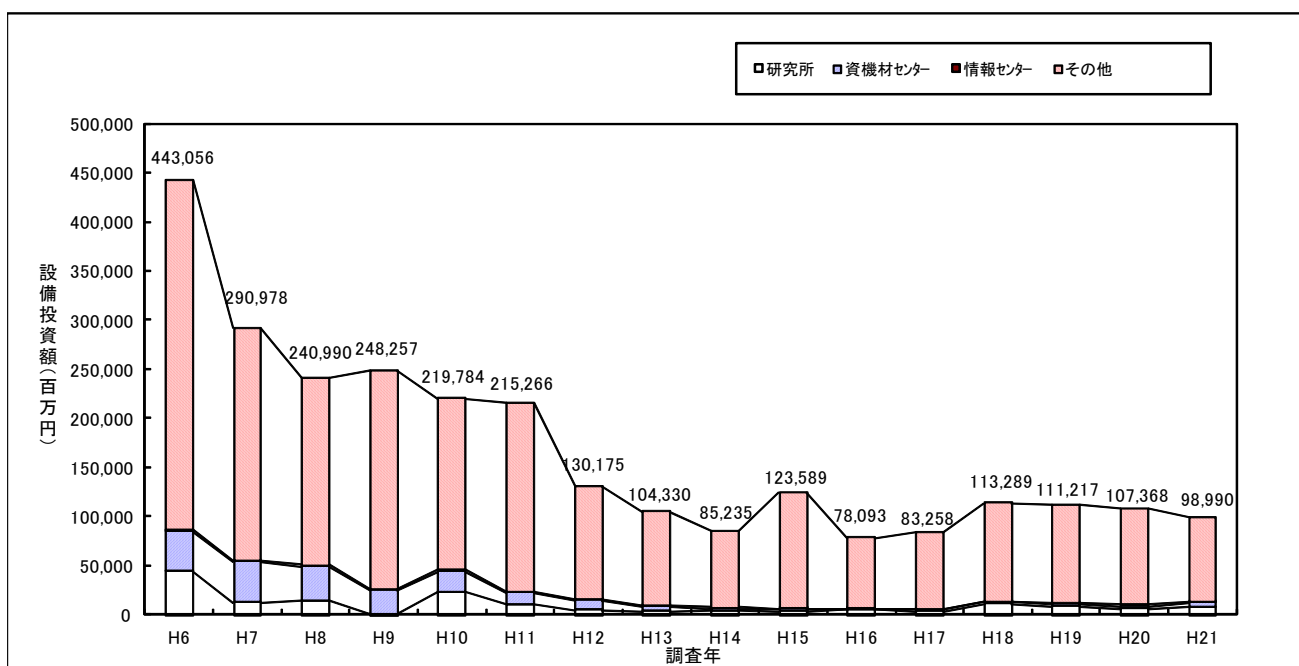


図-4. 分野別年間設備投資額の推移

3. 国際化の状況

(1) 海外建設事業の契約金額

海外へ展開している会社は45社ある。海外建設事業の契約金額の総計は1兆3,107億円で前年比28.9%減となった。原発注者別では、すべて減少した。またプロジェクト別でも、開発以外はすべて減少した。

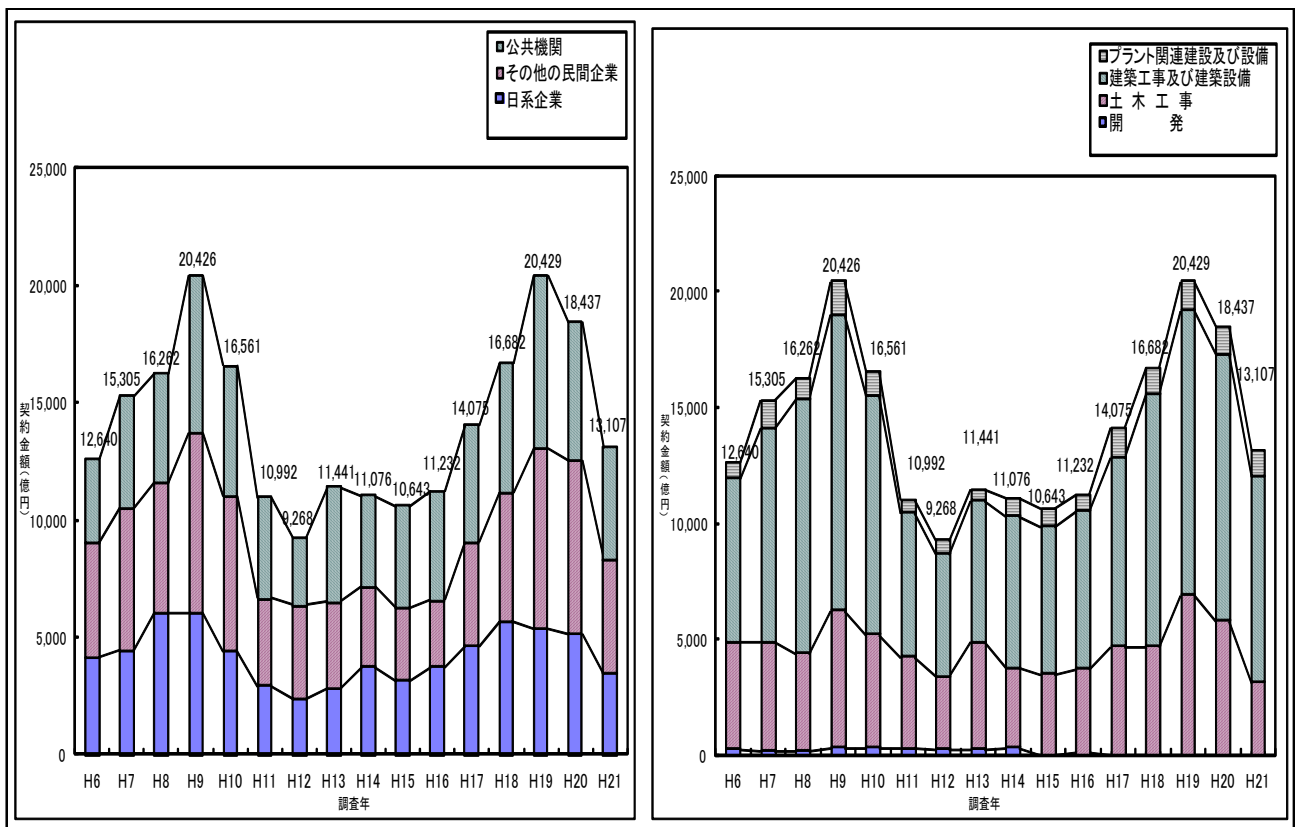
※ 本調査と社団法人海外建設協会の調査とは、調査対象及び調査内容等が異なるため、両調査結果は一致いたしません。

表一六. 海外建設事業の原発注者別契約金額 (単位: 百万円、%)

	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
原発注者別契約状況	347,741	▲ 32.3	484,851	▲ 34.8	478,092	▲ 18.5	1,310,684	▲ 28.9

表一七. 海外建設事業別のプロジェクト契約金額 (単位: 百万円、%)

	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び 建築設備		④プラント関連 建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
プロジェクト別契約状況	89	—	311,594	▲ 46.4	893,348	▲ 22.1	105,652	▲ 8.8	1,310,684	▲ 28.9



図一五. 原発注者別契約金額、プロジェクト別契約金額の推移

(2) 海外建設市場の状況

今後の展開として、拡大としたのは20社であった。これは平成20年の11社から大幅な増加であり、平成19年とほぼ同程度である。

また、海外建設事業で解決しなければならない事項として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」が最も多く、一方、今後の海外展開においても、「情報収集・調査・コミュニケーション能力」に重点・比重を置くとの回答が最も多かった。

海外建設事業について、「受注高の多い国」と「受注高を伸ばしたい国と地域」は、ともに東南及び東アジアが上位を占めており、同地域への関心の高さが窺える。その中で、「受注高を伸ばしたい国と地域」では、ベトナム社会主義共和国、中華人民共和国（香港含）及びタイ王国が多かった。

表-8. 海外建設事業で解決しなければならないと
考えている事項(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	32
2 カントリーリスク対策	24
3 紛争予防・クレーム処理	22
4 現地での労務管理・教育	22
5 為替リスク対策	22
6 企画・マネジメント能力	16
7 進出国のニーズに合った技術	12
8 資金調達(ファイナンス)	12
9 政府の支援体制	3
10 その他	5

表-9. 今後の海外展開で重点・比重を置く項目
(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	29
2 カントリーリスク対策	20
3 為替リスク対策	17
4 紛争予防・クレーム処理	16
5 企画・マネジメント能力	14
6 現地での労務管理・教育	14
7 進出国のニーズに合った技術	10
8 資金調達(ファイナンス)	7
9 政府の支援体制	0
10 その他	3

表-10. 受注高の多い国と地域

(単位：社)

受注高の多い国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 中華人民共和国（香港含）	11	3	5	19
2 タイ王国	16	3	0	19
3 シンガポール共和国	2	9	8	19
4 ベトナム社会主義共和国	9	0	5	14
5 アメリカ合衆国	6	5	1	12
6 台湾（中華人民共和国）	5	5	2	12
その他	25	14	38	77
合 計	74	39	59	172

表-11. 将来受注高を伸ばしたい国と地域

(単位：社)

受注高を伸ばしたい国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 ベトナム社会主義共和国	16	3	6	25
2 中華人民共和国（香港含）	12	3	5	20
3 タイ王国	14	2	2	18
4 シンガポール共和国	3	7	5	15
5 台湾（中華人民共和国）	3	6	4	13
6 インドネシア共和国	4	0	5	9
その他	16	11	33	60
合 計	68	32	60	160

(3) 資機材の輸入高

資機材の輸入高は677億円（前年比15.5%減）であった。

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

（1）工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

①工業所有権の自己開発件数

工業所有権の自己開発所有件数は、特許権、実用新案権、意匠権全て減少した。合計は17,314件で前年比1.7%減で、3年ぶりの減少となった。その種類別に内訳を見ると、特許権16,893件（前年比0.9%減）で5年ぶりの減少、実用新案権51件（同42.7%減）で11年連続の減少、意匠権370件（同23.9%減）で3年ぶりの減少であった。

表－12. 工業所有権の自己開発所有件数（単位：件、%）

工業所有権の種類	1 特許権	2 実用新案権	3 意匠権	合計
合計	16,893	51	370	17,314
前年比	▲ 0.9	▲ 42.7	▲ 23.9	▲ 1.7

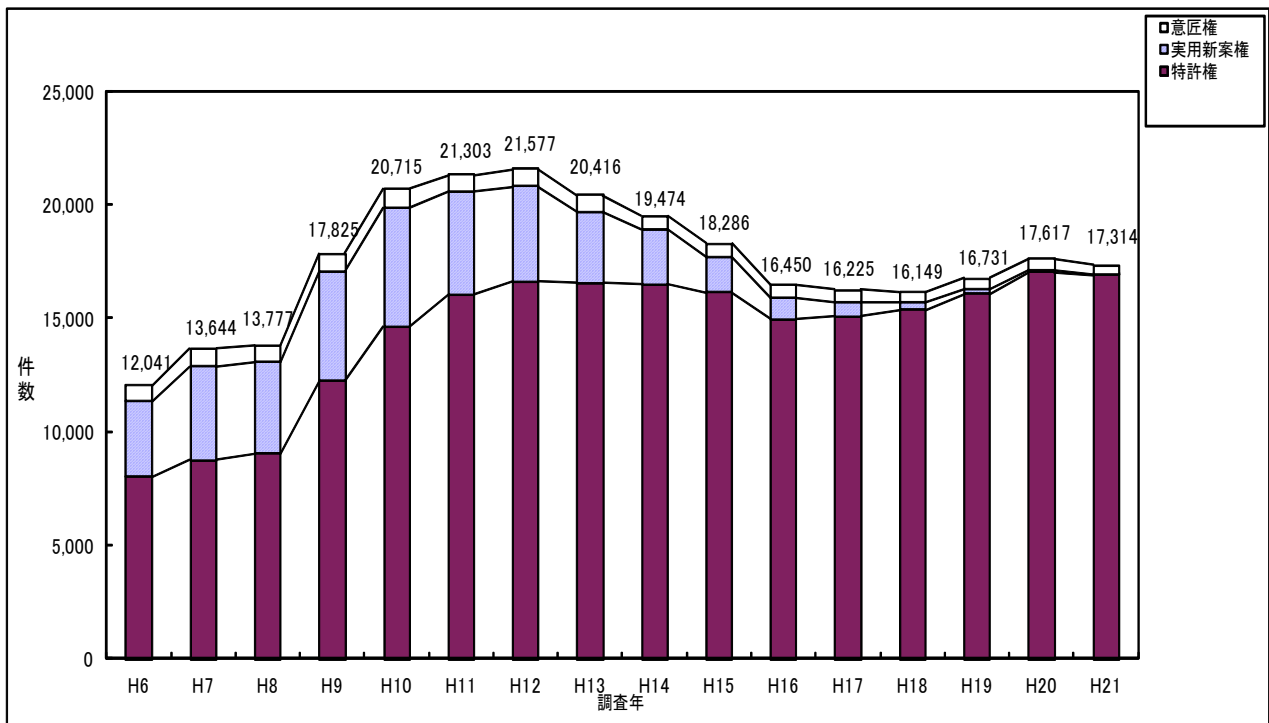


図-6. 工業所有権の自己開発状況の推移

②自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の目的（重複回答）は、「工期短縮」（29社）、「施工品質高度化・耐久性向上」（28社）、「コスト削減」（28社）、「新技術・新素材の活用」（27社）、「安全性」（25社）の順であった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）は、設備機器・建設資材・建設機械以外の「他の製造業」（23社）、ゼネコン（21社）、「他の非製造業」（21社）等であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「建築」（8社）、「土木」（4社）、「その他」（9社）であった。共同開発のパートナー（重複回答）は、「建設資材メーカー」（5社）、「設備機器メーカー」（3社）等であった。

③工業所有権に係る実施権の取引

工業所有権を導入した件数は76件（前年比65.2%増）、供与した件数は436件（同9.0%増）であった。

表-13. 工業所有権の導入と供与の件数

（単位：件）

工業所有権の種類	計				国内		海外	
	導入	前年比	供与	前年比	導入	供与	導入	供与
1 特許権	76	65.2	427	10.9	73	427	3	0
2 実用新案権	0	—	4	300.0	0	4	0	0
3 意匠権	0	—	5	▲ 64.3	0	5	0	0
合計	76	65.2	436	9.0	73	436	3	0

④工業所有権の取引による収入

工業所有権の取引による収入があった企業は、55社中33社であった。収入は、合計で8億7,561万円（前年比20.5%減）で、その内訳は総合建設業は8億5,205万円、設備工事業は2,356万円であった。

表-14. 工業所有権の供与による収入

（単位：万円、社）

	計				総合建設業		設備工事業	
	企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	企業数	収入額
1 収入があった	33	87,561	▲ 20.5	2,653	24	85,205	9	2,356
2 収入はなかった	22	—	—	—	11	—	11	—

(2) 環境保全への取組

①特に力を入れている取組

特に力を入れている取組を3項目以内であげてもらったところ、「環境負荷要因の削減計画等」（36社）、「廃棄物再利用関係」（24社）、「施工の改善関係」（23社）等の回答が多く、環境保全に関心の高い企業が多いことが窺える。

表－15. 環境保全についての取組みの種類と特に力を入れているもの（重複回答）

（単位：社）

取組みの種類	特に力を入れている （3項目以内）		
	計	総合 建設業	設備 工事業
1 研究	7	3	4
2 設計の改善	12	8	4
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	1	0	1
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	23	14	9
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	36	21	15
6 組織の設置	7	5	2
7 広報活動の充実	1	1	0
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	22	14	8
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、 再利用の奨励・指導	24	18	6
10 環境管理システム等の構築	2	1	1
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	4	2	2
12 環境保全に関する情報の収集、提供	11	5	6
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	2	2	0
14 上記以外の取組み	4	2	2

5. 企業集団の状況

（1）子会社及び関連会社の状況

① 子会社及び関連会社の有無

子会社及び関連会社を有する企業は55社中54社に及び、調査開始以来、変化はない。

② 会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

子会社の増減は、69社増、68社減の1社純増で1,005社、関連会社は21社増、18社減の3社純増で314社であった。

国内・海外別では、国内にある子会社は16社純減の685社（構成比68.2%）、海外は17社純増の320社（同31.8%）であった。国内にある関連会社は5社純増の265社（同84.4%）、海外は2社純減の49社（同15.6%）であった。

表－16. 子会社及び関連会社の増減数、現在数（単位：社）

産業分類	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国内計	37	53	▲ 16	685	17	12	▲ 5	265
海外計	32	15	▲ 17	320	4	6	▲ 2	49
合計	69	68	▲ 1	1,005	21	18	▲ 3	314

平成21年は子会社、関連会社ともに増加となった。
 ただし、子会社・関連会社数は平成17年以降、大きくは変わらず推移している。

表-17. 子会社、関連会社数の推移 (単位:社、%)

	調査年	合 計		総合建設業		設備工事業	
			前年比		前年比		前年比
子会社	平成6年	998	—	821	—	177	—
	平成7年	1,068	▲ 7.0	884	▲ 7.7	184	▲ 4.0
	平成8年	1,052	▲ 1.5	867	▲ 1.9	185	▲ 0.5
	平成9年	1,068	▲ 1.5	871	▲ 0.5	197	▲ 6.5
	平成10年	1,053	▲ 1.4	844	▲ 3.1	209	▲ 6.1
	平成11年	1,003	▲ 4.7	782	▲ 7.3	221	▲ 5.7
	平成12年	1,195	▲ 19.1	953	▲ 21.9	242	▲ 9.5
	平成13年	1,149	▲ 3.8	880	▲ 7.7	269	▲ 11.2
	平成14年	1,065	▲ 7.3	801	▲ 9.0	264	▲ 1.9
	平成15年	1,030	▲ 3.3	750	▲ 6.4	280	▲ 6.1
	平成16年	1,005	▲ 2.4	693	▲ 7.6	312	▲ 11.4
	平成17年	999	▲ 0.6	680	▲ 1.9	319	▲ 2.2
	平成18年	988	▲ 1.1	656	▲ 3.5	332	▲ 4.1
	平成19年	985	▲ 0.3	651	▲ 0.8	334	▲ 0.6
	平成20年	1,004	▲ 1.9	670	▲ 2.9	334	▲ 0.0
	平成21年	1,005	▲ 0.0	676	▲ 0.9	329	▲ 1.5
関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
	平成7年	610	▲ 6.3	528	▲ 5.4	82	▲ 12.3
	平成8年	630	▲ 3.3	535	▲ 1.3	95	▲ 15.9
	平成9年	623	▲ 1.1	520	▲ 2.8	103	▲ 8.4
	平成10年	607	▲ 2.6	509	▲ 2.1	98	▲ 4.9
	平成11年	538	▲ 11.4	447	▲ 12.2	91	▲ 7.1
	平成12年	408	▲ 24.2	332	▲ 25.7	76	▲ 16.5
	平成13年	365	▲ 10.5	289	▲ 13.0	76	▲ 0.0
	平成14年	334	▲ 8.5	265	▲ 8.3	69	▲ 9.2
	平成15年	303	▲ 9.3	243	▲ 8.3	60	▲ 13.0
	平成16年	326	▲ 7.6	250	▲ 2.9	76	▲ 26.7
	平成17年	319	▲ 2.1	253	▲ 1.2	66	▲ 13.2
	平成18年	312	▲ 2.2	255	▲ 0.8	57	▲ 13.6
	平成19年	310	▲ 0.6	254	▲ 0.4	56	▲ 1.8
	平成20年	311	▲ 0.3	245	▲ 3.5	66	▲ 17.9
	平成21年	314	▲ 1.0	247	▲ 0.8	67	▲ 1.5

[本調査における子会社・関連会社の定義]

- ・平成10年調査まで 「持株会社」(子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下)
- ・平成11年調査 「持株会社」又は「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」のうち、決算期末において各企業が採用している基準による
- ・平成12年調査から 「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」による

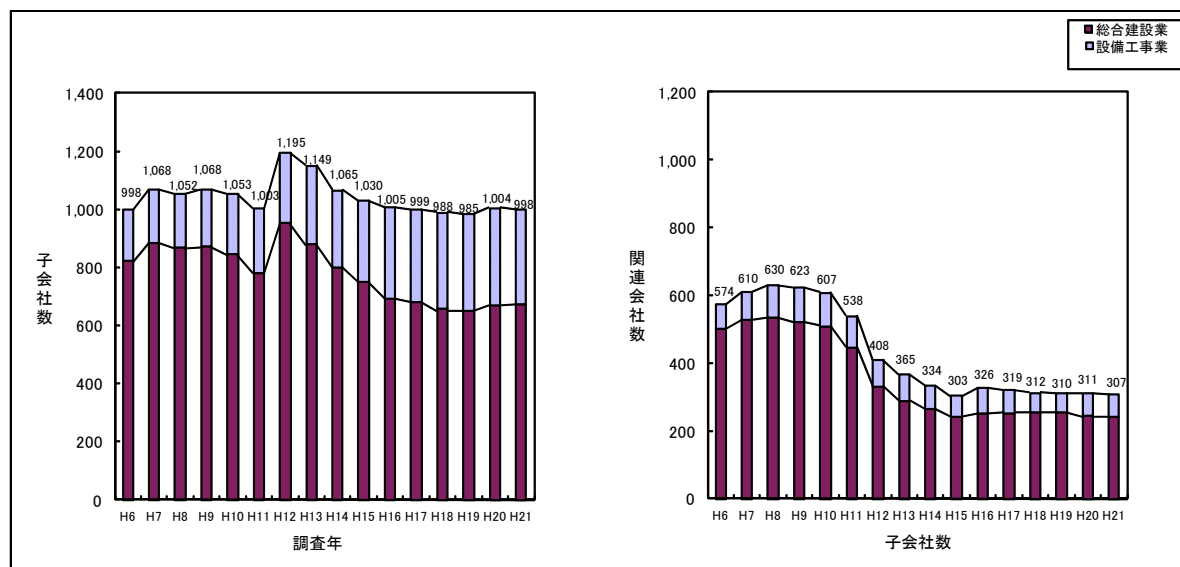


図-7. 子会社数、関連会社数の推移

③ 子会社及び関連会社の増減形態について

子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「新規設立」によるものが35社で、全90社中の約4割を占めた。子会社の新規設立については「自社グループのみによる設立(16社)」、関連会社については「他社との合併」(7社)という回答が最も多かった。また、「M&A(他社の株式の取得)」による増は全体の約3割近くを占めている。減少の形態は、子会社については「通常清算」(26社)であり、関連会社については「その他」(11社)の回答が最も多かった。

表-18.「年間増」形態別会社数

		(単位:社)		
		子会社数	関連会社数	合計
既存部門 の分社化	自社グループのみによる設立	1	0	1
	他社との合併	0	0	0
新規設立	自社グループのみによる設立	16	0	16
	他社との合併	12	7	19
M&A(他社の株式の取得)		24	1	25
その他		16	13	29
合計		69	21	90

表-19.「年間減」形態別会社数

		(単位:社)		
		子会社数	関連会社数	合計
子会社、関連会社の株式の譲渡		5	2	7
貴社グループ以外の会社との合併		0	1	1
貴社本社との合併		1	0	1
貴社の子会社、関連会社同士の合併		16	1	17
通常清算		26	2	28
倒産(破産、特別清算)		0	1	1
その他		20	11	31
合計		68	18	86

④ 子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について(重複回答)は、「不動産賃貸業」(27社)、「管工事」(26社)、「不動産管理業」(24社)、「ゼネコン」(23社)、「金融・保険」(23社)、「資機材・車両等販売」(23社)の回答が多かった。